

# 貸借対照表

第27期 平成26年 3月31日 現在

株式会社北陸電力リビングサービス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>775,409</b>	<b>流動負債</b>	<b>785,216</b>
現金および預金	318,892	買掛金	88,181
売掛金	311,022	リース債務	5,041
リース債権	42	未払金	2,381
リース投資資産	2,332	未払費用	233,403
商品	519	未払法人税等	93,366
貯蔵品	8,911	前受金	20,682
前払費用	296	預り金	310,423
繰延税金資産	88,832	その他	31,736
短期貸付金	44,219		
その他	411		
貸倒引当金	△71		
<b>固定資産</b>	<b>250,257</b>	<b>固定負債</b>	<b>133,326</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>108,970</b>	リース債務	15,689
建物	83,766	退職給付引当金	117,636
構築物	5,474		
備品	11,994		
リース資産	7,735	<b>負債合計</b>	<b>918,543</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,109</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	4,109	<b>株主資本</b>	<b>107,124</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>137,177</b>	資本金	50,000
投資有価証券	20,000	利益剰余金	57,124
リース債権	56	利益準備金	12,500
リース投資資産	10,220	その他利益剰余金	44,624
長期前払費用	33	繰越利益剰余金	44,624
繰延税金資産	53,285		
その他	53,743		
貸倒引当金	△161	<b>純資産合計</b>	<b>107,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,025,667</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,025,667</b>

# 個別注記表

平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。
- ② たな卸資産は、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については、定額法によっている。
- ② リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法……リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② 消費税等の会計処理……税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 ## 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月26日 定時株主総会決議

① 配当金の総額	55,580,000円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	111,160円
④ 基準日	平成25年3月31日
⑤ 効力発生日	平成25年6月27日

平成26年3月25日 臨時株主総会決議

① 配当金の総額	1,494,000,000円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	2,988,000円
④ 効力発生日	平成26年3月31日

## 3. その他の注記

(1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が6,047千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加している。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。